

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月1日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本電技株式会社

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 惟一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史

TEL 03-5624-1100

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,197	—	△414	—	△377	—	△228	—
20年3月期第1四半期	2,632	24.7	△549	—	△522	—	△312	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△27.93	—
20年3月期第1四半期	△38.11	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	16,418	10,162	61.9	1,239.84
20年3月期	17,898	10,519	58.8	1,283.49

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,162百万円 20年3月期 10,519百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	26.00	31.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,700	3.5	△570	—	△550	—	△340	—	△41.48
通期	22,500	3.7	1,500	11.6	1,530	18.4	850	23.2	103.70

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	8,197,500株	20年3月期	8,197,500株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,111株	20年3月期	1,111株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	8,196,389株	20年3月期第1四半期	8,196,490株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想は、「平成20年3月期 決算短信(非連結)」(平成20年5月19日付)において公表した金額より変更しておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当期の経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安や、原油、原材料高騰などの影響により、景気の先行きについて減速懸念が強まりました。

建設業界におきましても、改正建築基準法の影響による建設投資の減少傾向には歯止めがかかったものの、景気の減速を受け、今後の建設投資動向については不透明感が強まっております。

このような状況下にあつて当社は、環境変化に耐えうる企業体質の確立、空調計装関連事業及び産業計装関連事業が連動して得られる付加価値の提供、空調計装関連事業における既設工事の量的拡大、同新設工事における収益モデルの確立、産業計装関連事業の質的向上、今日・明日を支える人財の確保を対処すべき課題として捉え、経営計画に取り組みまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業における既設工事の減少を、新設工事と産業計装関連事業の伸びがカバーし、7,063百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

売上高につきましては、産業計装関連事業において工期変更物件が複数出件したことによる減少を主因に2,197百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

損益面につきましては、原価の低減に努めた結果、営業損失が414百万円（前年同期は営業損失549百万円）、経常損失が377百万円（前年同期は経常損失522百万円）、四半期純損失は228百万円（前年同期は四半期純損失312百万円）といずれも損失額が縮小しました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

#### (2) 事業別動向

##### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業におきましては、受注工事高は、新設工事で増加したものの、既設工事における数件の受注延期を主因に、6,283百万円（前年同期比0.6%減）となりました。内訳は、新設工事が2,372百万円（前年同期比4.3%増）、既設工事が3,911百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

完成工事高につきましては、新設工事、既設工事ともほぼ横ばいで推移し、総じて1,833百万円（前年同期比0.1%増）と微増となりました。内訳は、新設工事が490百万円（前年同期比0.6%減）、既設工事が1,342百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設向けで増加し、102百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は6,386百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は1,936百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

##### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業におきましては、受注工事高は、予定外物件の計上により、577百万円（前年同期比7.0%増）、完成工事高は、食品工場向けの物件を中心に工期変更物件が複数出件したことによる減少を主因に、161百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、99百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は676百万円（前年同期比9.8%増）、売上高は260百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1,480百万円減少し16,418百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,774百万円減少し12,622百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加に対して売上債権及び有価証券の減少があったこと等によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ294百万円増加し3,796百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,122百万円減少し6,256百万円となりました。これは、主に流動負債におきまして、未成工事受入金の増加に対して仕入債務及び未払法人税等の減少があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ357百万円減少し10,162百万円となりました。これは、主に配当金の支払及び四半期純損失の計上によるものであります。











